



Chuoh Consultants

BUSINESS GUIDE 2025

 中央コンサルタンツ株式会社

この地に誇る仕事

未来を見つめた豊かな人間環境の創造



代表取締役社長

藤本 博史

ご挨拶

米国トランプ政権の関税政策の影響により、社会経済情勢は不透明感を増す一方で、今なお続くウクライナ紛争や中東情勢、原材料及びエネルギー価格上昇による物価高騰など、日本経済への影響が生じています。また、国内では旺盛なインバウンド需要の一方で、少子高齢化に時間外労働の上限規制の影響も加わり担い手不足が深刻化しています。このため、生産性の向上を目指したDXの推進や、担い手確保のための多様な働き方の実現が、建設業界を始めあらゆる業界の課題となっています。

また、昨年の能登半島地震や宮城県沖で発生した震度6の地震に端を発する南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)の発出に加え、頻発化・激甚化する大雨、大雪などの自然災害への備えが必要であり、更には社会インフラの老朽化が問題となっています。このため、安全・安心な生活を守るために、防災・減災、国土強靱化に重点を置いた社会資本整備に携わる私達の使命は、ますます重要なものとなっています。

このような社会や経済の変化が激しく先行きに不透明感がある情勢ではありましたが、「2020中期事業計画」の最終年度となった第65期は、「次なるステージへ」を年次テーマとして業務に取り組み、受注高118億1300万円、完成高123億3,200万円を計上することが出来ました。

今期第66期は、年次テーマを「進化する人財共育」としました。今期から新たにスタートする2025中期事業計画のビジョン「わたしたちは、変わらないために変わり続ける、そして進化する」を踏まえ、初年度となる今期は基盤となる「人財共育」に的を絞り、チャレンジを奨励し、たとえ失敗しても許容される機会と、お互いに自由に意見を言い合える場を増やし、働きがいのある環境の中で社員一人ひとりの可能性を引き出すことで成功・成長を促して、組織の成果を最大化する1年にしていきたいと考えています。

特に人財育成では、技術者一人ひとりの「技術者育成プログラム」や「技術士受験支援制度」を充実させ、各昇格段階にて本社で開催する「社内研修」を拡充すると共に、建設DXの技術力を強化していきます。

また、上司と部下での「1on1面談」の取り組みを進め、教える側も教えられる側も共に学び成長する中央流の「共育」を進めていきます。2025年3月に「健康経営優良法人2025」の認定を受けており、これまで以上に健康増進の取り組みを進め、社員が働きやすさと働きがいを感じる環境を創出してまいります。

新たな中期事業計画をスタートさせる第66期は、社員一人ひとりが勇気を持って変わり続け、「進化」するための歩みを進めてまいります。引き続き、よろしくお願い申し上げます。

会社概要

創 立	1960年6月1日
資 本 金	3億6,000万円
社 員 数	661名(2025年6月1日)
売 上 高	123億3,200万円(2025年5月31日)
取引銀行	三菱UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、名古屋銀行

役 員	代表取締役 社長	藤本 博史
	取締役 専務執行役員	藤本 隆史
	取締役 常務執行役員	岩田 充広
	取締役 執行役員	桑嶋 博史
	執行役員	木津 淳弥
	執行役員	林 昌成
	執行役員	石井 悟
	執行役員	岡田 裕
	執行役員	稲垣 貴政
	執行役員	長太 正人
	執行役員	八重尾 恭彦
	執行役員	澤田 茂和
	執行役員	浅野 雄史
	執行役員	渡辺 英志
	監査役	天野 清光

事業内容	■ コンサルタント業務 橋梁、道路、トンネル、河川、砂防、海岸、港湾、空港、鉄道、土質、基礎、上下水道、政策分析、都市計画、造園、区画整理、環境 等
	■ マネジメント業務 PM、CM、PPP/PFI、VE 等
	■ 実験・解析・社会実験 構造、交通、水理、地質 等

登 録	■ 建設コンサルタント 国土交通大臣登録 建06第738号
	■ 一級建築士事務所 大阪府知事登録 (イ)第26204号
	■ 地質調査業者 国土交通大臣登録 質04第857号
	■ 補償コンサルタント 国土交通大臣登録 補03第1061号
	■ 測量業者 国土交通大臣登録 第(16)-202号
	■ 土壌汚染対策法に基づく指定調査機関 環境大臣登録 環2014-4-2004
	■ 計量証明事業者(音圧レベル) 愛知県知事登録 第783号
	■ 計量証明事業者(振動加速度レベル) 愛知県知事登録 第784号

The time is now 変わらないために変わり続ける そして「進化」する

技術者情報

出身校別・技術系社員数 (2025年6月1日)

北海道大学	10名	芝浦工業大学	4名	名古屋大学	8名	岡山大学	3名
北見工業大学	21名	中央大学	4名	名古屋工業大学	16名	広島大学	4名
室蘭工業大学	19名	東海大学	2名	豊橋技術科学大学	1名	県立広島大学	1名
北海学園大学	15名	東京電機大学	3名	愛知工業大学	12名	広島工業大学	4名
北海道科学大学	6名	東京都市大学	8名	大同大学	1名	山口大学	2名
弘前大学	7名	東京農工大学	2名	中部大学	6名	徳島大学	8名
岩手大学	7名	東京理科大学	2名	名城大学	36名	香川大学	5名
秋田大学	4名	東洋大学	4名	三重大学	6名	愛媛大学	7名
東北大学	2名	日本大学	29名	京都大学	5名	高知工科大学	2名
宮城大学	1名	法政大学	8名	京都府立大学	1名	九州大学	4名
東北学院大学	5名	横浜国立大学	2名	京都先端科学大学	1名	九州工業大学	2名
東北工業大学	6名	新潟大学	1名	立命館大学	11名	九州産業大学	1名
福島大学	3名	富山大学	1名	大阪大学	2名	福岡大学	22名
茨城大学	9名	富山県立大学	2名	大阪公立大学	4名	佐賀大学	16名
筑波大学	1名	石川県立大学	1名	大阪工業大学	14名	長崎大学	10名
宇都宮大学	5名	金沢大学	10名	大阪産業大学	4名	熊本大学	7名
群馬大学	1名	金沢工業大学	2名	関西大学	16名	大分大学	1名
埼玉大学	2名	福井大学	2名	近畿大学	8名	宮崎大学	5名
千葉大学	2名	山梨大学	17名	摂南大学	6名	鹿児島大学	6名
千葉工業大学	2名	信州大学	8名	神戸大学	1名	琉球大学	1名
東京大学	3名	岐阜大学	35名	和歌山大学	3名	計	578名
東京工業大学	3名	静岡大学	1名	鳥取大学	17名		
国士舘大学	3名	静岡文化芸術大学	1名	島根大学	2名		

有資格者数 (2025年6月1日)

■技術士	400名
■RCCM	155名

その他の保有資格

■博士(学術・工学)
■土木学会特別上級技術者
■河川維持管理技術者
■海洋・港湾構造物維持管理士
■コンクリート診断士
■コンクリート技士
■土木鋼構造診断士
■道路橋点検士
■環境計量士
■VEスペシャリスト
■VEリーダー
■1級土木施工管理技士
■1級造園施工管理技士
■一級建築士
■交通技術資格者
■土地区画整理士
■下水道第1種技術検定
■測量士 等

拠点ネットワーク



構造

起伏に富む国土で谷や川を渡る橋、限られた空間を有効活用する高架など、橋梁は地域や都市になくてはならないインフラです。加速する老朽化や激甚化する災害への対策へ向けて、変わらない構造的合理性の探求に、変わり続ける技術とインフラDXを融合し、安全・安心を提供し魅力溢れる橋を創造していきます。

Topic

4車線化事業

八木山バイパスにおける既設下部工を利用したⅡ期線(下り線)側の新設橋梁の設計

[R1 国土交通省九州地方整備局北九州国道事務所] 筑前山手橋(下り線)外1橋橋梁詳細設計業務

業務概要

一般国道201号八木山バイパスでは、交通混雑の緩和と安全・安心の確保を目的とし、4車線化事業(Ⅱ期線(下り線)拡幅)を順次進めており、篠栗IC～筑穂IC間は令和6年度供用開始が予定されていました。

当社では、全体施工計画、課題点の抽出や関係機関との調整等、事業推進のための基礎資料を作成するとともに、筑前山手橋と黒木原橋におけるⅡ期線(下り線)の橋梁詳細設計、昭和60年供用済のⅠ期線(上り線)の橋梁補修詳細設計等を実施し、八木山バイパスの円滑な事業進捗に寄与してきました。

筑前山手橋Ⅱ期線(下り線)は、二級河川多々良川を渡河するPC3径間連続箱桁橋で、近接する供用中のⅠ期線(上り線)や河川への影響を考慮し、端支点部に地震時水平力分散支承を用いることで新設橋脚のコンパクト化を図り、スパンバランスを最適化しました。また、上下線一体型の一部既設下部工と上部工の狭隘部に機能分離支承を採用することで橋座部の改造を最小限としました。

黒木原橋Ⅱ期線(下り線)では、上下線一体型の既設下部工を活用した鋼4径間連続桁橋と、起点側の既設RCラーメン式栈道橋において、レベル2地震動における耐震性能確保を目的とした気泡混合軽量土による土工化の詳細設計を行いました。

ポイント

- 4車線化に伴い上部工離隔が狭小となる供用中のⅠ期線に対し、張出し床版部を一部後打ち施工としたⅡ期線の上部工設計及び架設計画による施工確実性の確保
- 既設下部工と近接する河川への影響を考慮し、端支点部に地震時水平力分散支承を用いることによる橋脚のコンパクト化と、中央径間と側径間のスパンバランス最適化
- 既設下部工における上下部の接合部の狭隘となる空間に機能分離支承を採用し、施工済み下部工の橋座部の改造を最小限とした設計

関連実績

- 国土交通省九州地方整備局福岡国道事務所
- ▶ R1 福岡国道改築関連構造物詳細設計外業務
 - ▶ R2 福岡北部地区構造物詳細設計外業務
 - ▶ R2 今宿道路一貴山川橋橋梁予備設計外業務
- 中日本高速道路株式会社岐阜国道事務所
- ▶ R1 東海環状自動車道 久々利一号橋基本詳細設計



筑前山手橋全景



筑前山手橋と交差する多々良川

筑前山手橋上下線近接施工



黒木原橋全景

黒木原橋 既設RCラーメン式栈道橋(施工前後)

【施工前】RCラーメン式

【施工後】軽量土による土工化

実績

上段/件名:所在地 下段/発注者



桜田大橋(山花大橋)詳細設計:北海道釧路市
国土交通省北海道開発局釧路開発建設部



柳津大橋外橋梁補修設計:宮城県登米市
宮城県東部土木事務所



九十九川橋詳細設計:群馬県安中市
群馬県安中土木事務所



香良洲橋梁詳細設計:三重県津市
三重県津建設事務所



舞子海上プロムナード補修設計:兵庫県神戸市
兵庫県神戸土木事務所



春吉橋詳細設計:福岡県福岡市
国土交通省九州地方整備局福岡国道事務所

国土交通省北海道開発局

国道452号オイチャヌンペ大橋詳細設計

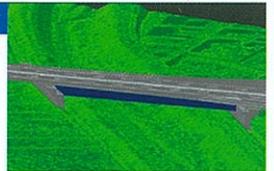
- 五稜道路の橋梁(PC箱桁Tラーメン橋長150m)
 - BIM/CIMでの施工計画で現況急斜面の改変や近接トンネルへの影響を回避
- 局長表彰業務 技術者局長表彰(磯部雅洋)



三重県

鈴鹿亀山道路(御幣川橋・八島川橋)橋梁予備設計

- 地域高規格道路 鈴鹿亀山道路のうち、渡河橋2橋の橋梁予備設計
- インターチェンジの分合流部に計画された橋梁であり幅員変化に対応する鋼箱桁橋



国土交通省北海道開発局

函館開発建設部管内橋梁保全計画検討

- 塩害橋梁において当社開発のAI画像分析で自動検知した錆汁の数からPC鋼線破断量を想定し、主桁残存耐力を推定
- i-Con奨励賞



国土交通省近畿地方整備局

国道26号古川橋修繕計画

- 国道26号古川橋の修繕計画(耐震補強・補修)、架替計画の検討
 - 古川橋の維持管理シナリオの策定
- 事務所長表彰業務 技術者事務所長表彰(松原賢典)



国土交通省北海道開発局

国道5号創成川通北15条付近函渠詳細設計

- 北15~10条間における開削トンネル詳細設計(L=660m)
 - 複雑な施工条件下でCIMを活用した施工ステップを検討
- 部長表彰業務 技術者部長表彰(松永和章)
- i-Con奨励賞



本州四国連絡高速道路株式会社

西瀬戸自動車道道路概略設計

- 西瀬戸自動車道の4車線化に計画される橋梁12橋の形式検討及び橋梁一般図作成、トンネル1施設の計画設計



国土交通省東北地方整備局

盛岡南地区橋梁予備設計

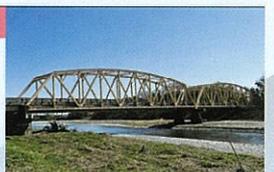
- 一般国道4号盛岡南道路事業における橋梁予備設計
- 地元や関係機関との円滑な合意形成のため、CIMモデルや日照シミュレーションを実施



滋賀県

安曇川大橋他改良予備検討

- 安曇川改修に伴う既設橋梁4橋の現況照査の実施
- 河川改修事業への影響を回避した補強工法の検討



第5回滋賀県優良業務表彰

国土交通省東北地方整備局

阿武隈川上流阿由里川橋梁設計

- 阿武隈川緊急治水対策プロジェクトにおける上流遊水地整備に伴う橋梁詳細設計
- CIMモデルの活用、発注者との橋梁勉強会を実施



国土交通省四国地方整備局

海部野根道路(土佐管内)橋梁設計

- 南海トラフ地震による津波高を考慮した橋梁設計
- PC単純プレテン桁(2橋)の詳細設計、鋼単純細箱桁(1橋)の予備設計

山形県

丹生川橋梁詳細調査

- RC9径間ゲルバーT桁橋の健全度を検証するため、現況調査と載荷試験を実施し、橋梁維持管理の方針を検討



NEXCO西日本四国支社

松山自動車道藤の郷川橋他1橋基本詳細設計

- 松山自動車道の藤の郷川橋、中山橋の基本詳細設計
- 鋼4径間連続2主桁桁橋(L=207m)、鋼6径間連続2主桁桁橋(L=284m)



国土交通省関東地方整備局

矢板大田原バイパス江川渡河部橋梁詳細設計

- 上下線分離構造の採用により、斜角をなくし橋長を短縮
- 矢板拡幅事業区間の迂回路仮橋設計

事務所長表彰業務 技術者事務所長表彰(橋本史郎)

高知県

姫ノ井第2橋橋梁耐震補強設計

- 2柱式橋脚を有するRC3径間連続中空床板橋の耐震補強設計
- 河積阻害率を考慮した全体補強工法の検討
- 河川内施工における進入路計画や仮設計画

国土交通省関東地方整備局

横浜国道管内橋梁点検

- モニタリング機器による橋梁損傷部の常時監視
- 水上ドローン、空撮ドローン、AI画像処理技術による点検

事務所長表彰業務 技術者事務所長表彰(藤原宏将)

香川県

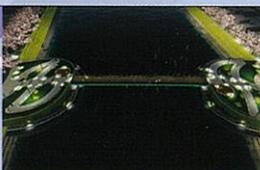
五名ダム2号橋橋梁予備設計

- ダム付替国道における急峻なV字谷を跨ぐ橋梁予備設計
- 斜面上に計画される橋台へのアプローチ方法の検討
- 架設工法の比較検討を行い、経済的な工法を推奨

東京都

(仮称)勝島人道橋詳細設計

- 勝島運河を跨ぐ人道橋の橋梁詳細設計
- 三次元データを活用し、橋詰を含めた景観検討を実施



国土交通省九州地方整備局

五ヶ瀬高千穂道路竹の下橋詳細設計

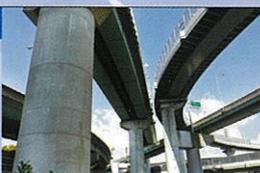
- 応急復旧工事(権限代行)に必要な一般供用仮橋や旧道を利用した前後取付道路の詳細設計を行い、早期復旧を実現
- 局長表彰業務(災害復旧等功労者)



国土交通省中部地方整備局

西知多道路施工方針検討

- 供用中のジャンクションに複数のランプ橋梁を整備する事業
 - CIMを活用した施工計画、事業の円滑化を図る工程計画
- 事務所長表彰業務 技術者事務所長表彰(渡邊淳)



国土交通省九州地方整備局

池ノ原橋外橋梁補修設計検討

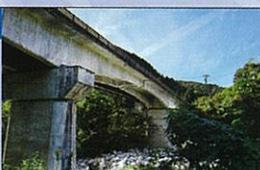
- 鋼非合成箱桁形式のRC床版損傷に対する課題整理検討
 - 損傷要因特定のための詳細調査の実施や学識経験者からの助言を得ながら原因を推定
- 局長表彰業務 技術者局長表彰(高橋厚彦)



国土交通省中部地方整備局

飯田国道管内構造物補修計画設計

- 道路構造物全般の補修計画の立案と橋梁補修設計21橋
 - ダブルックバンド形式有ヒンジラーメン橋の維持管理検討
- 局長表彰業務 技術者事務所長表彰(渡邊淳)



北九州市

旦過橋、中央橋、恵比須橋梁詳細設計

- 都市部の河川改修に伴う橋梁架け替え設計
- 一般交通を確保しながら5ステップの分割施工とし周辺交通への影響に配慮



道路

道路は、人や地域を相互につなぎ、日々の暮らしや経済活動を支える重要な社会基盤です。近年、頻発化・激化する災害時においても、道路は人・モノ・情報の移動を確実なものとし、人々の暮らしと命を守るライフラインの役割を持続的に果たす必要があります。これからの人口減少社会を踏まえた新しい生活様式や社会経済の変革を見据えながら、DXや自動運転などの技術革新に対応し、時代の潮流に適応したスマートな社会を実現するための道路整備に貢献していきます。

Topic

無電柱化計画 | 事業推進フローを用いた次期無電柱化事業計画の策定

【R5 国土交通省関東地方整備局千葉国道事務所】 千葉国道管内電線共同溝事業計画検討業務

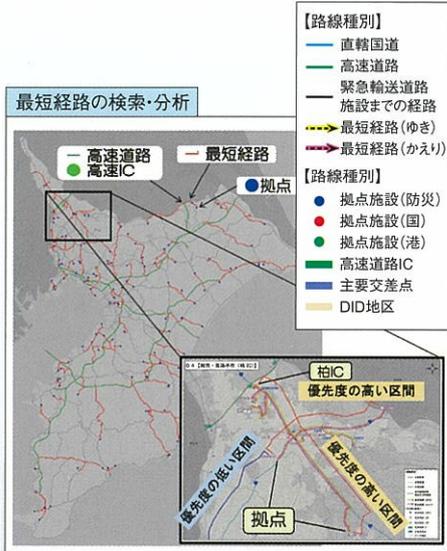
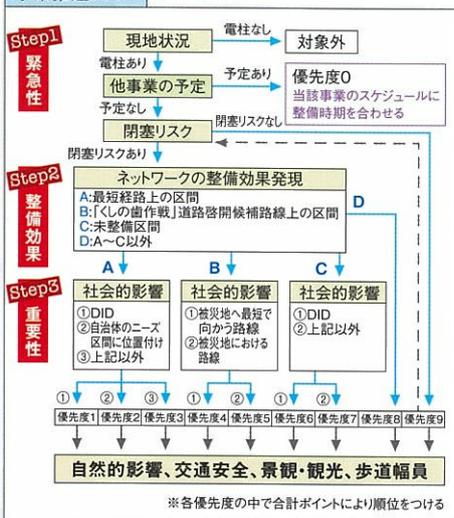
業務概要

本業務では、千葉国道事務所管内の直轄国道を対象に、無電柱化の早期整備に向けた計画案の策定と整備手法の検討などを行いました。検討にあたっては、防災ネットワークの機能確保などの観点から、経済的で実効性の高い優先整備路線や整備箇所を選定する視点で行いました。

検討ではGISを用いて現況道路の構造や災害履歴、重要施設の分布を分析し課題箇所の抽出や、高速道路のICから各自治体の防災拠点までの最短経路を設定し、地震や津波など災害時の道路閉塞リスクや道路ネットワークが形成されることによる整備効果などを指標に、無電柱化の候補箇所や整備の優先度を客観的に評価するための事業推進フローを作成しました。当フローを用いて、優先度を9段階で評価し、客観的な指標に基づく整備の優先順位付けを実施しました。

これらの検討結果を整理し、自治体の計画と連携した効率的な無電柱化整備が可能となる次期事業計画案を策定しました。

事業推進フロー



ポイント

- 多様なデータを収集し客観的な評価が可能である指標を設定
- GISを活用したデータの一元管理
- 自治体の計画を考慮した優先整備区間の決定と事業計画案の策定

関連実績

- H30 宮城県 ▶ 無電柱化事業計画検討業務
- R3 国土交通省中部地方整備局道路部 ▶ 中部地方整備局管内無電柱化推進検討業務
- R5 国土交通省北海道開発局札幌開発建設部 ▶ 札幌開発建設部管内無電柱化事業計画検討業務
- R5 国土交通省九州地方整備局福岡国道事務所 ▶ 福岡国道管内電線共同溝修正設計外業務

実績

上段/件名:所在地 下段/発注者



小向道路詳細設計:北海道紋別市
国土交通省北海道開発局網走開発建設部



草津本町交差点道路詳細設計:群馬県草津町
群馬県県土整備部



安ハスマートIC周辺環境事後調査:岐阜県安八町
岐阜県安八町



夢洲中央幹線道路詳細設計:大阪府大阪市
大阪市



香川管内交通事故対策検討:香川県
国土交通省四国地方整備局香川河川国道事務所



志布志道路詳細:鹿児島県志布志市
鹿児島県大隅地域振興局建設部

国土交通省北海道開発局

釧路開発建設部管内道路整備効果分析

- 物流・観光・医療等の道路利用実態を調査・分析
 - 横断道(本別釧路間)等の整備によるストック効果分析
 - ビッグデータを活用した企業間取引件数変化の分析
- 局長表彰業務 技術者局長表彰(大嶋一也)

国土交通省北海道開発局

国道39号女満別道路予備設計

- 国道39号女満別空港網走道路の内 女満別空港IC～大空IC間6.4kmの道路予備設計(B)
- コスト縮減や関係機関協議を踏まえた平面・縦断設計や局審査資料を作成

札幌市

環状通(福住桑園～白石藻岩)電線共同溝実施設計

- 電線共同溝敷設にあたり、移設困難な既設導水管(φ900)の位置を試掘で確認し、移設回避可能な偏心型特殊部を採用
 - 地下埋設物の3Dモデル化による干渉チェック
- 札幌市建設局設計等履行業者表彰

国土交通省東北地方整備局

四十四田ダム再生柳平地区他道路予備設計

- ダムの嵩上げに伴う現道(橋梁含む)の付替道路予備設計
 - 補償関連工事の特性を踏まえた条件設定と関係機関協議の推進
 - 橋梁の架け替え方法(位置、構造等)に主眼を置いたルート検討
- 局長表彰業務



国土交通省東北地方整備局

福島管内交通安全対策検討

- AI解析等を活用した県内の交通事故の要因分析及対策検討
 - 郵送・WEBアンケート調査による対策済み箇所の整備効果分析
 - 生活道路対策エリアにおけるETC2.0分析とハンブの設置検討
- 事務所長表彰業務



国土交通省東北地方整備局

相双地区道路設計

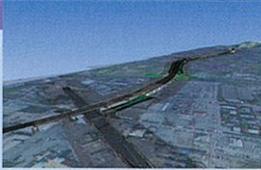
- 渋滞解消に向けたETC2.0プローブデータ分析及道路概略設計
 - 幹線道路のII期線整備に向けた道路予備設計
 - 地元等の理解促進を目的とした連続高架に対するCIMモデル作成
- 事務所長表彰業務



国土交通省関東地方整備局

新山梨環状道路修正他設計

- 新山梨環状道路の有料化に伴うICの暫定形及び完成形計画
 - 3D及び4Dモデルを活用した事業工程深度化の検討
- 局長表彰業務 技術者局長表彰(小林哲也)



国土交通省関東地方整備局

甲府河川国道交通事故調査・対策検討

- 管内の路線における交通事故調査の実施と事故状況の整理
- 事故要因分析・対策検討、効果検証、設計
- 施策の取組状況整理、評価フローの作成や効果検証

国土交通省関東地方整備局

高崎管内(桐生地区外)電線共同溝設計

- 新材料特殊部や小型ボックス活用方式等の低コスト手法の採用
- NTT既存ストック活用検討

国土交通省中部地方整備局

新丸山ダム管内道路詳細設計

- 新丸山ダム建設に伴う道路設計及び構造物設計
 - CIMモデルの活用による長大切土法面の施工計画
- 局長表彰業務 技術者局長表彰(小森紀彦)



犬山市

トンネル調査・修繕設計

- 史蹟名勝天然記念物保存法指定範囲におけるトンネル修繕設計
- 地山掘削を抑えられるPCL工法を適用した恒久対策設計



三重県

三重県道路交通量推計

- リニア中央新幹線三重県駅の設置効果を高める路線検討
- 広域道路ネットワーク路線の将来交通量推計
- ネットワーク路線の役割分担と必要性の検討

国土交通省近畿地方整備局

交通事故対策効果検証

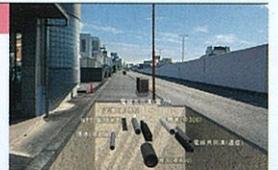
- ビッグデータを用いた交通事故状況の分析
 - 交通事故対策案の検討及び効果検証
 - 道路交通環境安全推進連絡会議の運営補助
- 事務所長表彰業務 技術者事務所長表彰(伊藤昭宏)



国土交通省近畿地方整備局

国道26号岸和田地区他電線共同溝設計

- 既存ストックを活用した電線共同溝詳細設計
- 三次元モデルを用いた計画の妥当性検証



泉大津市

都市計画道路整備プログラム策定調査

- 市域の道路整備プログラムの策定
- 交通量推計による整備効果を踏まえた整備優先度の設定
- 高速転換率併用分割配分手法を用いた将来交通量推計

滋賀県

国道307号単独道路改築設計

- 防災道の駅「せせらぎの里こうら」の防災拠点化検討
- 必要機能の選定や施設規模の設定、施設配置の実施



国土交通省四国地方整備局

中村管内事故対策検討

- 中村河川国道事務所管内における事故対策検討
- 対策検討箇所の抽出、アイトラッキング調査による高齢者事故の分析、走行シミュレーションを用いた対策効果の視覚検証



国土交通省四国地方整備局

土佐管内道の駅設計

- 新設の道の駅の駐車場整備に関する各種詳細設計
- バリアフリーや乳幼児用施設、ソーラーパネルなど環境に配慮したトイレ棟の基本計画



国土交通省四国地方整備局

愛媛県内渋滞対策検討

- 愛媛県内の主要渋滞箇所における渋滞対策検討
 - ETC2.0プローブデータによる詳細な要因分析
 - 松山都市圏におけるバスタプロジェクトの導入検討
- 事務所長表彰業務 技術者事務所長表彰(前野慎介)

国土交通省九州地方整備局

福岡国道管内無電柱化詳細設計

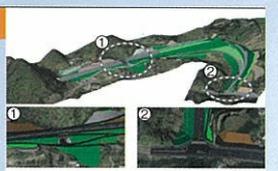
- 無電柱化事業個所の各種調査・設計
 - 都市計画を踏まえた道路設計と整備優先度評価
- 局長表彰業務 技術者局長表彰(本多明)



国土交通省九州地方整備局

五ヶ瀬高千穂道路高千穂地区道路詳細設計

- 山間部の高規格道路におけるCIMを活用した道路詳細設計
 - トンネル基準改定やコスト縮減を目的とした縦断線形見直し
- 事務所長表彰業務



国土交通省九州地方整備局

福岡国道管内事故対策検討

- 管内における事故要因の分析・対策の検討
- ETC2.0プローブ情報による対策効果分析



技術者事務所長表彰(楠本孝)

河川・砂防・海岸

河川を流れる水は恵みと災いの双方をもたらし、近年では気候変動による水災害の頻発化・激甚化や渇水リスクの増大に加え、人口減少や産業構造の変化、カーボンニュートラル実現等の社会的要請など、国民生活や社会経済活動に関わる様々な課題が顕在化しています。

河川・砂防分野では、最新のデジタル技術や豊富な経験に基づく土木技術を用い、大規模な自然災害に備えた防災対策やタイムライン、安全・安心をもたらす河川構造物の設計や維持管理計画など、我が国の課題やニーズに応じた高品質なコンサルティングサービスを提供していきます。

Topic

土砂・洪水氾濫対策計画

岩野川流域における土砂・洪水氾濫シミュレーションによる砂防施設の配置計画

[R5 熊本県] 岩野川土砂・洪水氾濫対策計画策定業務

業務概要

土砂移動による災害を防止するには、将来の土砂移動を予測し、対策施設の効果を評価することが重要です。数値解析は有効な手法であり、近年の大規模災害を踏まえ、解析に基づく施設配置の重要性が高まっています。こうした背景のもと、大きな被害の恐れがある熊本県山鹿市の菊池川水系岩野川（流域面積約73.5km²）では、効果的な対策が求められていました。

本業務では、実績洪水などを踏まえた土砂・洪水氾濫解析モデルを構築し、二次元土砂・洪水氾濫シミュレーションにより砂防施設の配置を検討しました。モデルの妥当性は、実績洪水を用いた計算水位と水位観測所の観測結果を比較することで確認しました。

予測計算では、既存施設の効果を考慮した計画生産土砂量を設定し、河床変動計算の対象河川や土砂流入が想定される溪流において粒度分布を設定しました。構築モデルを用いて100年確率降雨を想定した予測を行い、保全対象の被害を解消する施設配置を検討しました。また、二次元氾濫計算により費用対効果を算出し、概算工事費や被害解消効果に基づいて施設整備の優先順位を検討しました。

ポイント

- 解析モデルの妥当性検証
(感度分析による計画降雨(4出水からの選定)及び土砂供給タイミングの設定)
- 二次元土砂・洪水氾濫シミュレーションを用いた砂防施設の配置検討
- 洪水・土石流の氾濫範囲を踏まえた費用対効果の算出
- 対策施設の優先順位検討

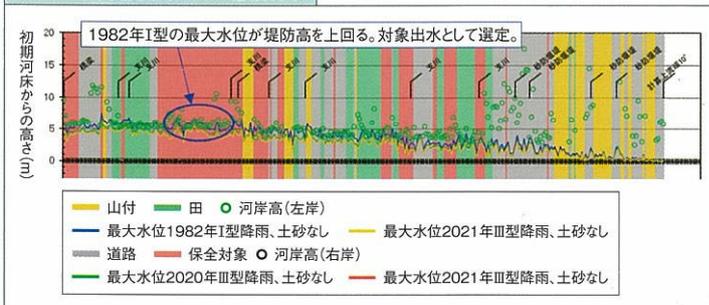
土砂・洪水氾濫のイメージ(国交省HPより抜粋)



土砂の堆積状況(岩野川中流)



一次元河床変動計算による感度分析



関連実績

- R3 滋賀県 ▶ 甲賀土木事務所管内土砂・洪水氾濫調査解析業務
- R3 滋賀県 ▶ 中手川単独通常砂防溪流調査業務

実績

上段/件名:所在地 下段/発注者



十勝川水系樋門ゲート改良設計:北海道帯広市
国土交通省北海道開発局帯広開発建設部



北北上運河水門詳細設計:宮城県石巻市
宮城県東部土木事務所



多摩川水系東古市場地区護岸詳細設計:東京都大田区
国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所



緊急防災対策河川工事の内取水堰修正詳細設計:愛知県東浦町
愛知県



草津川河川改良設計:滋賀県草津市
滋賀県南部土木事務所



高尾川地下河川詳細設計:福岡県筑紫野市
福岡県那珂県土整備事務所

国土交通省北海道開発局

菱沼樋門外詳細設計

- 一級河川石狩川の築堤形状見直しに伴う樋門詳細設計、耐震性能照査、築堤改築設計
- 樋門構造はプレキャスト函体の剛性接合方式を採用し、ゲート形式は自動開閉ゲートを採用

国土交通省北海道開発局

岩見沢河川事務所管内災害対応検討

- 洪水や大規模地震時の緊急災害シミュレーションを検討
- 防災エキスパート等との共同訓練や自治体との勉強会を実施

部長表彰業務 技術者部長表彰(小室篤示)



札幌市

盤渓川環境整備検討

- 児童参加の川沿い探検・生き物調査、ワークショップを実施
- 小学校へ繋がる階段工や石組水制工等の整備計画を立案



国土交通省東北地方整備局

最上川中流樋管補修設計

- 5樋管に対し、機能保全・回復を図ることを目的とした樋管詳細点検及び補修設計
- 自走式カメラによる目視点検を実施



国土交通省東北地方整備局

岩木川災害復旧事業護岸測量設計

- R4の出水により被災を受けた一級河川岩木川について、低水路護岸の詳細設計
- 最深河床高を再評価し、護岸の根入れ長や根固め工の敷設高さ・幅等の検討

事務所長表彰業務



国土交通省東北地方整備局

最上川・中流大石田・横山地区堤防計画検討

- 最上川「中流・上流緊急治水対策プロジェクト」の一環である堤防検討を実施
- 経済性・社会的影響を踏まえた堤防法線の検討



国土交通省関東地方整備局

久慈川上大賀地区樋管詳細設計

- 無堤区間での堤防整備に伴う排水樋管の予備設計・詳細設計
- 地元意見を踏まえた築堤修正設計
- CIMモデル活用による4D施工計画図の作成

局長表彰業務 技術者局長表彰(鈴木亮一)

国土交通省関東地方整備局

甲府河川管内ゲート設備無動力化設計

- 管内樋管46基の構造・地域特性を踏まえたゲート無動力判定
- 無動力化可能と判断された7基のゲート無動力化設計
- CIMモデル活用による設計検討・照査

東京都

野川下流部における調節池基礎調査

- 準線形貯留型モデルを用いた新規調節池候補地の選定
- 大規模地下式調節池の基本構造の検討
- 関係者との合意形成を図るための協議資料作成

国土交通省関東地方整備局

都幾川左岸築堤等詳細設計

- 入間川流域緊急治水対策プロジェクトにおける築堤等設計
- 準二次元不等流解析による動植物環境に配慮した河道掘削検討
- CIMモデル活用による対外協議資料作成

国土交通省中部地方整備局

三重河川管内堤防詳細設計

- 築堤護岸の詳細設計、支川合流部の平面二次元流解析
- CIMを活用した施工計画、災害申請資料の作成

事務所長表彰業務 技術者事務所長表彰(野川浩生)



国土交通省中部地方整備局

多治見砂防上松管内詳細設計

- 砂防堰堤の詳細設計、切土補強土等の一般構造物設計
- 三次元CADを用いた掘削、埋戻し形状の検討や景観検討

事務所長表彰業務 技術者事務所長表彰(伊藤秀一)



国土交通省中部地方整備局

木曾川下流部緊急対策検討

- VR・メタバース空間上での仮想訓練環境の構築
- 水害対策及びタイムラインの見直し



国土交通省近畿地方整備局

木津川水系砂防堰堤改築設計

- 木津川上流域のヒノ谷堰堤、飯垣内第2堰堤改築設計
- ヒノ谷堰堤他3堰堤の改築のための工事用道路の設計



兵庫県

(二) 瀬戸川水系清水川護岸詳細・橋梁等予備設計

- 瀬戸川水系清水川における河川整備計画に基づいた護岸詳細設計、井堰改築予備・詳細設計、橋梁予備設計

滋賀県

光善寺川河川改良設計

- 光善寺川における堤体の安全性低下区間における補強方法の検討
- 浸透流解析による対策効果の検証



国土交通省四国地方整備局

加賀須野地区堤防詳細設計

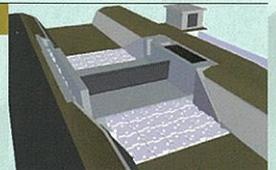
- 一級河川吉野川水系における自立式特殊堤及び陸間詳細設計
- 将来計画である基本方針河道を考慮し、ALIDによる地盤変形解析に基づくL2耐震性能照査を実施

局長表彰業務 技術者局長表彰(井手動)

香川県

古川取水堰設計

- 河川改修にともなう取水堰詳細設計(鋼製起伏ゲート)
- 堰及び取り付け護岸の三次元モデルの作成

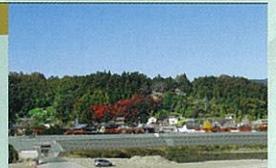


国土交通省四国地方整備局

① 柚木箇所樋門設計 ② 如法寺箇所樋門設計 ③ 柚木堤防修正設計

- 脇川激特事業における堤防嵩上げ詳細設計、樋門予備設計
- 内水解析及び内水排除検討、内水氾濫の原因検討
- 地元・有識者との景観検討、景観協議会の開催支援

①事務所長表彰業務 技術者事務所長表彰(高木久徳)



国土交通省九州地方整備局

長野伏越余水吐樋門の詳細設計

- 伏越余水吐樋門の詳細設計
- 取付水路に自然排砂機能を有する導流構造(象の鼻形状)を考案
- 堤脚水路、水文観測施設、既設伏越の撤去設計

事務所長表彰業務 技術者事務所長表彰(菰方弘樹)



鹿児島県

甲突川洪水浸水想定区域図作成

- 鹿児島県内5水系18河川の洪水浸水想定区域図及び洪水ハザードマップ作成のための基礎情報を作成・整理



福岡県

赤谷川治水計画検討

- 平成29年7月豪雨により甚大な土砂災害を被った筑後川水系赤谷川事業化を進めるために費用対効果や事業の必要性を検討



港湾・空港

港湾では「持続的な経済成長の実現」、「国民の安全・安心の確保」、「地方創生2.0に資する個性を生かした地域づくりと分散型国づくり」を3本柱としています。これらの実現のため、従来の取り組みに加えDXの活用、CNPの形成、洋上風力発電整備などを推し進めるとともに、頻発化・激甚化する風水害や切迫する大規模地震などに屈しない強靱な国土づくりが求められています。これら経済成長への取り組みやハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策に対し、高い技術力と強い使命感をもって取り組んでいきます。

Topic

港湾計画 | 地域の現状や要請を踏まえた港湾計画改訂

[R6 熊本県] 本渡港港湾計画変更検討業務

業務概要

本渡港は、平成4年のウォーターフロント開発計画(マリンタウンプロジェクト)を契機に、平成7年に当初の港湾計画が策定され、これまで複数回の港湾計画変更が行われてきました。近年は人口減少や産業規模の縮小などによる、本渡港の取扱貨物量や旅客利用者数の減少が顕著であるほか、周辺地域からの本渡港への要請事項も変化してきている状態でした。本業務は、これらを踏まえ、港湾計画として改訂作業を行ったものです。

本渡港の現状及び将来の動向を把握するために、本渡港の利用に関するデータ収集や将来推計、関係自治体・企業へのヒアリングを密に行い、現在の問題点・要請事項を整理しました。主な改訂は、

- ① 物流から人流への港湾利用転換として「地区計画の廃止」
- ② 親しみやすい空間創造として「親水緑地の整備」
- ③ 回遊性向上として「連絡橋の整備」
- ④ 拠点施設の配置を踏まえて「マリーナ計画の見直し」
- ⑤ 防災機能向上として「耐震強化岸壁の整備」

であり、これらに対し実現性のある整備位置・規模を入念に検討し、港湾計画に反映させました。

今後、改訂された港湾計画を基に事業計画が立案され整備が進んでいくことで、本渡港及び周辺地域のますますの発展、賑わいが期待されます。

本渡港の将来像



ポイント

- 実現性のある整備施設の概略検討(連絡橋、小型桟橋、耐震強化岸壁等)
- さまざまな港湾利用者(地元自治体、利用企業、漁協、一般利用者等)にとってメリットの高い港湾計画の立案
- 地方港湾審議会に向けた資料作成

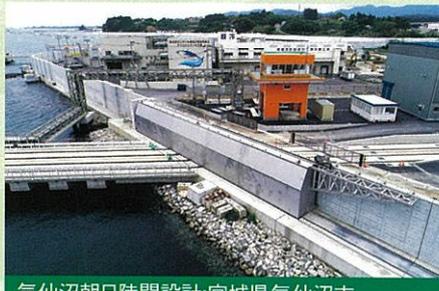
関連実績

H27 北海道苫小牧港管理組合 ▶ 苫小牧港管理組合庁舎跡地利用検討業務
H29 苫小牧市 ▶ 南ふ頭荷捌きばき地利用検討業務

実績 上段/件名:所在地 下段/発注者



登別漁港基本設計:北海道登別市
国土交通省北海道開発局室蘭開発建設部



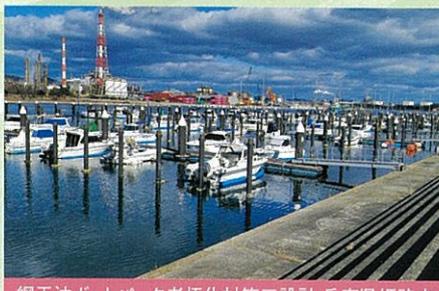
気仙沼朝日陸間設計:宮城県気仙沼市
宮城県気仙沼土木事務所



汐留川水門扉、開閉装置改修設計:東京都
東京都港湾局東京港建設事務所



焼津漁港起伏式陸間設計:静岡県焼津市
静岡県焼津漁港管理事務所



網干沖ポートパーク老朽化対策工設計:兵庫県姫路市
兵庫県姫路港管理事務所



別府港湾・空港整備事務所管内港湾施設
実施設計:大分県別府市
国土交通省九州地方整備局別府港湾・空港整備事務所

国土交通省北海道開発局

追直漁港実施設計

- -5.5m岸壁背後の道路改良と駐車場の基本・実施設計
- 東防波堤の施工検討、-2.0m物揚場の補修設計



国土交通省北海道開発局

様似漁港外1港機能保全計画更新

- 現況調査・機能診断・対策検討及び機能保全計画を更新
- 波浪変形計算により防波堤の堤前波を求め、改良断面を検討



国土交通省北海道開発局

増毛港実施設計

- 工事予定年度に応じた実施設計
- 消波ブロックの入れ替えや胸壁高上げ等の越波対策に対し、消波工の撤去・設置や上部工高上げの図面作成

国土交通省東北地方整備局

青森油川地区港湾施設機能強化検討

- 洋上風力発電基地への改良基本設計
- 全国でも事例の少ない疑似重力式岸壁構造の採用
- FLIP解析による地震時の全体挙動の把握

国土交通省東北地方整備局

仙台塩釜港仙台区向洋地区岸壁(-14m)取付部外細部設計

- 向洋ふ頭岸壁(-14m)取付部の細部設計
- 岸壁拡張部のクレーン基礎上部工の細部設計
- 三次元フレーム解析による鉄筋の応力照査

局長表彰業務 技術者局長表彰(錦織庄吾)



宮城県

北浜防潮堤修正設計

- 塩竈市北浜緑地公園の修正設計
- 地盤改良(深層混合処理)による防潮堤の変位対策を実施



国土交通省関東地方整備局

茨城港常陸那珂港区整備等検討

- 新規ふ頭整備に係る基本設計及び整備検討
- 施工制約のある条件下での陸上施工・海上施工を組み合わせた最適な施工方法の選定

東京都

品川外貿ふ頭及びコンテナふ頭岸壁改良基本設計

- 国内最大規模の耐震強化岸壁基本設計
- レベル2地震に対するトライアル計算による断面検討



千葉県

片貝漁港海岸保全施設実施設計

- 津波対策を目的とした防潮堤の実施設計
- 漁港利用のための動線確保を目的とした乗入道路を検討
- 地下水の影響がある条件下における施工計画

神奈川県

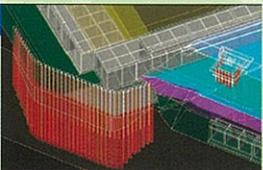
葉山港維持管理計画策定

- 日本ヨットの発祥の地であるマリナーの現地点検
- 点検結果に基づいた維持管理計画の策定
- ドローンを使用した点検作業の効率化

国土交通省中部地方整備局

清水港新興津地区岸壁(-15m)施工検討

- 耐震強化岸壁の三次元モデルを用いた施工方策検討
- コンテナターミナルの運用への影響を最小限とする施工方策の立案



三重県

白塚漁港県営漁港海岸保全事業基本設計

- 漁港海岸における海岸堤防の耐震・耐津波化の改良設計
- 点群データを基にした三次元モデルによる整備イメージ



静岡県

浜名港局部改良等に伴う設計(向島物揚場第2)

- 緊急物資輸送に対応した耐震強化岸壁の改良基本設計
- 偶発状態の地震応答解析(FLIP)による断面検討



国土交通省近畿地方整備局

神戸港海象観測装置実施設計(設計JV)

- 波浪観測塔老朽化に伴う波浪観測塔及び海象観測装置の新設設計
- 既設波浪観測塔の撤去設計



兵庫県

沼島漁港海岸保全施設耐震・耐津波設計

- 漁港における津波、高潮対策を目的とした防潮堤及び陸閘の実施設計
- FLIPを用いた防潮堤の変位照査



大阪府

堺泉北港堺6区外維持管理計画更新

- 港湾49施設を対象に現行基準に合わせた維持管理計画の更新
- 新技術・新工法の適用検討・抽出結果を活用検討書として整理

高松市

久通港基本設計

- 南海トラフ巨大地震に対する港湾構造物の基本設計
- 海岸堤防と新設する水門の基本設計を実施
- 地震動による液状化や倒壊、津波への対策を検討

①高松市 ②厚生労働省国立療養所大島青松園

①大島港基本設計 ②国立療養所大島青松園浮桟橋新設工事設計

- 大島港(難島)における港全体の施設更新を目的とした基本設計
- 新しく就航するフェリーののための直杭式横桟橋の詳細設計
- 杭式のPCハイブリッド浮桟橋(65.0m)の詳細設計



国土交通省四国地方整備局

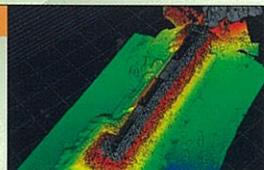
徳島小松島港みずぎ代替船係留施設設計

- 海面清掃兼油回収船「みずぎ」代替船の大型化への対応
- 新設する浮桟橋及び付帯施設の実施設計及び施工計画
- L2地震、L2津波に対応させた「PCハイブリッド構造」を選定

国土交通省九州地方整備局

厳原港外港湾施設実施設計

- 管内の防波堤及び岸壁の改良実施設計
- 潮位上昇に伴う最低水面見直しのための工事用水準面の検討



国土交通省九州地方整備局

関門航路事務所管内港湾施設調査設計

- 港湾施設に関する現地調査、実施設計、補修設計、計画の検討



宮崎県

外浦港海岸津波対策基本設計(栄松地区)

- 海岸護岸、胸壁の津波対策の予備設計及び基本設計
- 地震応答解析(FLIP)や波浪変形計算による波高算定



上下水道

上下水道事業を取り巻く環境は大きく変化しており、施設の老朽化、使用料収入の減少に伴う財政難、災害への備えのほか、業務の効率化も喫緊の課題となっています。長年にわたり培ってきた専門知識と最先端の技術を融合し、上下水道施設の再構築から維持管理、更にはインフラDXの導入まで一貫して支援します。信頼性の高い建設コンサルタントとして、社会が抱える多様な課題に対し、最適な解決策と確かな実行力で応え、地域社会の持続的な発展に貢献していきます。

Topic

流出解析 | 流域雨水管渠の貯留ゲート操作の運用検討

【R4 京都府流域下水道事務所】 いろは呑龍トンネル浸水モデル流出解析業務

業務概要

京都市、向日市、長岡京市に跨る桂川右岸地域では、急激に都市化が進み、多くの雨水が河川や雨水排水路に流れ込むようになったため、大雨による浸水被害が発生していました。その雨水対策事業として、雨水を貯留する地下トンネルの整備が進んでおり、一部の幹線管渠及び流入施設の運用が開始されています。

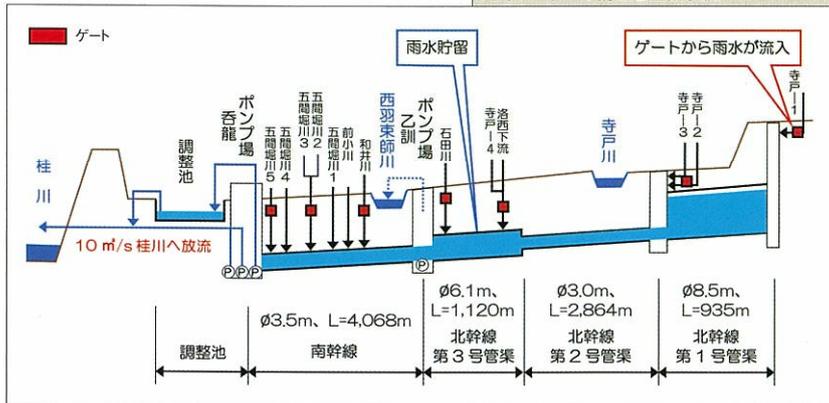
本業務は、整備の進捗状況に基づいて想定される地下トンネルの貯留可能量及び流入量から、地下トンネル内の水位が貯留可能水位以下に保たれるよう、流入施設に設置されたゲートの操作方法を検討するものです。

桂川右岸地域における流域下水道と関連市が管理する雨水排水路及び排水先の河川について、浸水被害が生じた過去の大雨による浸水範囲と地下トンネル内の流況を可能な限り再現した流出解析モデルを作成しました。そのモデルを利用し、想定される降雨に対して、ゲート操作を組み込んだシミュレーションを実施することによって、地下トンネルが効果的に運用されるゲートの開度調整を見える化しました。

ポイント

- 隣接した3市の広域エリアを対象とした流出解析
- 過去の浸水被害を再現した流出解析モデルの構築
- シミュレーションを用いたゲート操作の運用検討

地下トンネルの構造と整備状況 ※未整備も含む



関連実績

- H31 札幌市 ▶ 浸水常襲地区の対策に係る基本検討業務
- R5 仙台市 ▶ 浸水シミュレーション業務
- R6 川崎市 ▶ 浸水被害軽減詳細設計業務
- R6 茅野市 ▶ 雨水管理総合計画策定業務
- R6 倉敷市 ▶ 倉敷駅周辺第二地区雨水貯留施設基本計画修正業務

実績

上段/件名: 所在地 下段/発注者



創成川処理区幹線更新:北海道札幌市
札幌市下水道河川局



岐南ポンプ場除塵機・川島ポンプ場破砕機(再構築)詳細設計:岐阜県羽島郡岐南町
岐阜県都市建築部流域浄水事務所



宮川流域下水道(宮川処理区)明和幹線(第7工区)詳細設計:三重県多気郡明和町
三重県中南勢流域下水道事務所



朝明川水管橋河川協議等資料作成及び耐震詳細設計:三重県四日市市
四日市市上下水道局



北勢沿岸流域下水道(北部・南部処理区)北部浄化センターほか水処理設備改築詳細設計:三重県川越町亀崎新田
三重県北勢流域下水道事務所



宮津湾流域下水道宮津湾浄化センター耐震診断:京都府宮津市
京都府流域下水道事務所

札幌市

創成川処理区幹線更新検討

- シールド工詳細設計(内径φ3500、L=3.8km)、立坑詳細設計7基
- 泥土圧シールド工法(気泡式)、二次覆工一体型RCセグメントを採用

旭川市

旭川市公共下水道ストックマネジメント計画策定

- 旭川市の管路施設(33.2km)及び処理場施設(249資産)に対し、第2期ストックマネジメント計画への追加事項として、更新対象資産の選定と概算事業計画を立案

札幌市

山の手2条8丁目ほか下水道管渠実施設計

- 中大口径推進工法(φ1350~φ1650、L=965m)及び特殊マンホール5基の検討・設計
- 占用ルートは経済性・施工性・周辺住民への影響を勘案し選定

宮城県

迫川左岸幹線外管渠改築詳細設計

- 管渠更生工法設計(HPφ900mm、L=248m)・布設替え設計(HPφ700mm、L=535m)
- 終末処理場のオキシデーションディッチ槽における漏水対策改築詳細設計



山形県

山形処理区山形山辺中山幹線管路施設耐震修正診断及び耐震詳細設計

- 管渠3,939m、人孔46基を対象に耐震性診断
- 管渠人孔について耐震補強対策詳細設計

仙台市

日の出町一丁目地区下水道浸水被害軽減事業実施設計

- 公園調整池へ接続する増補管渠の詳細設計(推進工法φ1800、開削工法900×900)
- 国道4号橋梁への近接影響のFEM解析及び計測管理計画を立案



東京都

南部下水道事務所管内再構築事業計画その2調査

- 第二期再構築エリア(A=3692ha)における枝線を対象とした再構築計画策定
- 先行着手地区の選定及び整備スケジュールの策定

神奈川県

西長沢浄水場・潮見台配水池連絡管等詳細設計

- 西長沢浄水場内における西長沢浄水池と潮見台配水池を繋ぐ送水管(φ1350、L=約73m)の更新設計
- 電磁流量計と流量調整弁の電動化に伴う機械・電気設備設計

千葉県

手賀沼終末処理場水処理第6系列耐震診断

- 手賀沼終末処理場の反応槽及び最終沈殿池の耐震診断を実施(RC造、鋼管杭基礎、I-1類矩形水槽構造物、地下2階)



三重県

北勢沿岸流域下水道ストックマネジメント計画策定

- 北勢沿岸流域下水道施設のストックマネジメント計画策定(下水処理場、ポンプ場、下水管渠)



名古屋市

日比津幹線ほか下水道設計

- 市内計21工区にて、既設管調査4.7km、コンクリート調査等197箇所、管更生工法詳細設計(800mm~1800mm)4.4kmを実施



岐阜県

大容量送水管整備事業 東濃第6幹線(5・6工区)詳細設計

- 大容量送水管(東濃第6幹線5・6工区)の詳細設計を実施
- シールド工法(さや管φ2000、本管φ800、L=1.9km)

茅野市

雨水管理総合計画策定

- 浸水シミュレーションを活用した雨水管理総合計画の策定
- 雨水出水浸水想定図及び内水氾濫危険水位の策定



京都府

木津川流域下水道ストックマネジメント計画策定

- 京都府木津川流域(5,566ha)の下水道施設に対するストックマネジメント計画の更新
- 電力とCo2排出を80%縮減する消化槽攪拌方法の検討

兵庫県

猪名川流域下水道神津大橋ゲート更新設計

- 猪名川を下越する箇所特殊人孔に設けられたゲート3基(左岸側1基、右岸側2基)に対する更新設計

滋賀県

守山栗東雨水幹線浸水解析

- 滋賀県琵琶湖流域下水道の守山栗東雨水幹線流域(487ha)における水防法の改訂を踏まえた内水浸水想定区域図の作成

徳島市

徳島市都市下水道施設耐水化計画策定

- 市内9箇所雨水ポンプ場における内外水氾濫時の耐水化対策
- 浸水想定区域図及び内水浸水想定区域図から浸水深を設定
- 防水扉・止水板・防護壁の設置、高所移動等による対策を検討

高松市

高松市下水道ストックマネジメント計画策定

- 公共下水道管路施設のストックマネジメント計画策定
- 劣化しやすいコンクリート管や陶管に着目した点検・調査計画
- 劣化状況やLCCを考慮した改築方法(更新と長寿命化)の設定

徳島市

田宮西ポンプ場雨水ポンプ設備増設詳細設計

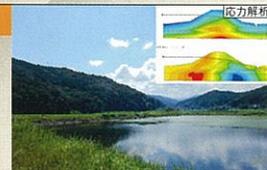
- ポンプ場(11.8m³/s)における雨水ポンプ設備(2.8m³/s)及び沈砂池設備の機械・電気設備の増設詳細設計
- 徳島県生活環境保全条例に基づく騒音計算



福岡県築上町

ため池耐震調査診断

- 農業用ため池のL2地震動に対する耐震性能照査及び調査
- 二次元FEM解析、詳細ニューマークD法による沈下量算出



熊本市

城山1号配水池更新基本設計

- 老朽化に伴う計画的更新に向けた基本設計(耐震診断及び整備運用方針の策定)



小林市

小林市内水浸水シミュレーション

- 内水氾濫解析を実施し、内水浸水想定区域図を作成
- 台風6号(令和5年)の浸水区域を再現した解析モデルを作成

都市計画・造園

地域独自の個性を活かした都市空間や公園などの都市施設の計画・設計、デザイン及び活用方法の検討を通じて、人々の暮らしを豊かにし、地域全体の魅力を高めるまちづくりを提案します。

また、コンパクトシティの更なる推進や、子どもから高齢者までのあらゆる世代にとって快適な交通環境の提供、グリーンインフラの普及やビルトインなどにおいて、新技術や民間活力を効果的に活用した持続可能な都市経営に資する取り組みを支援していきます。

Topic

官民連携 | 交通サービスと教育サービスを掛け合わせた放課後子育て支援に係る実証実験

【R5、R6 株式会社アイシン】 刈谷版子育てMaaS実証実験運営補助業務 (国土交通省 令和5年度共創モデル実証プロジェクト、国土交通省 令和6年度共創・MaaS実証プロジェクト)

業務概要

刈谷市内の小学生の保護者を対象とした調査では、塾送迎により仕事などを短縮している実態や送迎の負担感が大きいこと、またその一方で、子どもの興味があることを知りたいといったニーズが明らかとなりました。

こうしたニーズなどに対応するため、刈谷市や複数の民間企業と連携し、2か年にわたり「刈谷放課後子育てMaaSプロジェクト」に取り組みました。このプロジェクトでは、公共施設などを活用して教育拠点を設け、プログラミング教室や宿題サポート、地元企業による特別授業を実施するとともに、小学校の放課後児童クラブ・教育拠点・習い事先・自宅をタクシーで送迎するサービスを提供しました。

その中で、当社は、実証実験の企画・運営補助、各種調査・効果分析を担当しました。

通算約3か月の実証期間でしたが、保護者が自分の時間が確保できたことや、利用者から高い満足度が得られたことなど、一定の効果や利用ニーズがあることが分かりました。

現在は、実験結果を基に、刈谷市とともに実装化に向けた検討を進めています。

事業概要



実証実験の様子



実証実験の結果



ポイント

- 行政と複数の民間企業（自動車関連企業、鉄道関連企業、地元交通事業者）のコーディネート
- 「交通」と「教育」の2つの地域課題の解決に向けた、新たな事業スキームの検討
- 「子ども」を対象とした調査・効果分析
- 国土交通省補助事業の活用による実証実験 ※令和5年度の取組みは、第28回交通工学研究会技術賞を受賞

関連実績

R2 名古屋大学 ▶ 若年・子育て世帯を主対象とした商業連携モビリティサービス実証実験 (令和2年度日本版MaaS推進・支援事業)

実績

上段/件名：所在地 下段/発注者



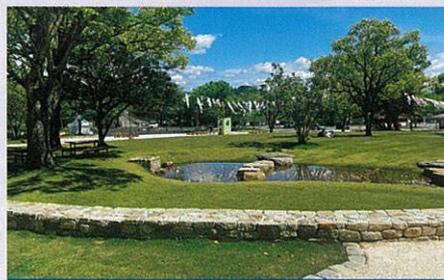
JR苗穂駅前広場実施設計:北海道札幌市
札幌市建設局



新盛岡バスセンター整備による中心市街地活性化基盤整備検討:岩手県盛岡市
盛岡市



あづみの公園施設修繕設計:長野県安曇野市
国土交通省関東地方整備局
国営アルプスあづみの公園事務所



岐阜県百年公園実施設計:岐阜県関市
岐阜県美濃土木事務所



奥びわスポーツの森他調査:滋賀県大津市
滋賀県



青島亜熱帯植物園再整備基本設計及び実施設計:宮崎県宮崎市
宮崎県宮崎土木事務所

北海道むかわ町

都市計画マスタープラン策定

- 基礎調査やアンケート調査結果等より町の特性を分析
- 都市づくりの理念及び将来都市像、基本目標、将来都市構造を設定し、分野別の基本方針を策定

ejob☆☆評価(特に優れている業務)

札幌市

藻南公園改修基本計画策定

- 公園の維持管理や利用動線を踏まえた施設配置の見直し
- 魅力向上に向け斜面地形を生かした遊具広場等を検討



国土交通省北海道開発局

旭川開発建設部管内観光交通影響調査

- 美瑛町のオーバーツーリズム対策として、観光客の二次交通確保に向けたカーシェアリング実証実験や観光バスの路上駐車改善に向けた駐車場予約システムのニーズ調査を実施

国土交通省東北地方整備局

みちのく公園利用者満足度調査分析

- 一般利用者・外国人利用者を対象とした公園利用の満足度アンケート調査と分析
- 人流データによる来園者の傾向分析等による、来園者数や満足度の向上のための改善案の提案



岩手県平泉町

平泉町地域公共交通計画策定支援

- 公共交通の実態調査、展開方策の検討
- まちづくりの将来像を見据えた持続可能な公共交通の検討
- 交流人口や観光客の増加に向けた公共交通施策の検討



花巻市

花巻駅西口駅前広場整備基本設計

- 駅前広場の利便性向上を目的とした再整備のための基本設計
- 導入施設の意匠性や維持管理性、積雪寒冷地の特性等を踏まえた景観設計



横浜市

エキサイトよこはま22計画更新等検討

- 横浜駅周辺大改造計画のコンセプト・イメージづくり等の検討
- 地区別ガイドラインの更新検討
- 環境関連分野に係る見直し・追加施策の検討

東京都

飛鳥山公園(旧渋沢庭園エリア)整備検討

- 渋沢栄一ゆかりの茶室「無心庵」の再興に向けた事業化検討
- 無心庵等の建築物及び庭園の復元案の作成



東京都

新宿中央公園(花のもり等)設計

- 新宿中央公園魅力向上推進プランの実現に向けた公園基本設計・実施設計
- 赤ちゃん・ふらっと事業に適合する乳幼児等休憩施設的设计

リニア関連事業

①名古屋

- 名古屋駅西側駅前広場等の再整備検討
- 西側駅前広場周辺交通機能等再配置の予備設計

②中津川市

- リニア岐阜県駅周辺エリアデザイン検討
- リニア岐阜県駅周辺のデザイン指針作成、駅前広場等の基本設計

③飯田市

- リニア駅周辺整備基本設計
- 人が主役の緑とにぎわいの駅前空間のデザインを行った駅周辺整備区域の基本設計



岡崎市

南公園整備運営事業PFIアドバイザー

- 総合公園である南公園を対象にPFI手法により公園再整備と管理運営を実施するためのアドバイザー業務及び事業認可申請図書を作成を支援

春日井市

春日井市立地適正化計画改定

- 社会情勢の変化を踏まえた現行計画の中間評価
- 災害リスクの分析に基づく防災指針の検討及び検討結果を踏まえた立地適正化計画の改定を支援

国土交通省近畿地方整備局

国営飛鳥歴史公園施設安全対策等検討設計

- 飛鳥歴史公園施設の安全対策やバリアフリー対策
- あすか風舞台の補修検討設計他施設の修繕方法検討

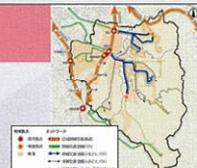


富田林市、太子町、河南町及び

千早赤阪村地域公共交通活性化協議会

富田林市他3町村地域公共交通計画策定

- 4市町村にまたがる広域的な地域公共交通の活性化及び持続可能な公共交通ネットワークの全体像を示す地域公共交通計画の策定



高石市

蓮池公園実施設計

- 防災公園(4.2ha)となる地区公園の基盤実施設計
- 民間活力導入を見据えた公募型マーケットサウンディング

国土交通省四国地方整備局

まんのう公園施設補修設計

- 国営讃岐まんのう公園の宿泊キャビントイレの補修設計
- 自然環境の保全に向けた老朽ため池の補修予備設計
- 庭園景観と調和した竹風庵の塀・門扉の補修・更新設計



美馬市

美馬市地域公共交通網形成計画策定支援

- まちづくりの将来像を見据えた持続可能な公共交通の検討
- 利用実態の詳細分析によるデマンドバスの運行改善
- 公共交通空白地有償運送の実態調査、展開方策検討

国土交通省四国地方整備局

まんのう公園管理運営ビジョン等検討

- 国営公園が官民連携で目指すべき管理運営ビジョンの策定
- コンセッション事業導入を見据えた施設の長期更新修繕計画策定
- 運営権者がストック管理する施設の仕分け検討

鹿屋市

中心市街地における低未利用地の利活用検討

- 鹿屋市立地適正化計画において都市機能誘導区域に指定されている中心市街地で低未利用地の利活用促進に向けた検討

熊本都市バス株式会社

バス事業共同経営計画策定

- バス事業者5社による乗合バス事業共同経営計画の策定
- 運行実態調査、需給バランス、収支改善効果など分析



国立大学法人

琉球大学医学部及び付属病院移転用地造成計画及び設計

- 開発に伴う法的規制の整理、移転用地周辺の整備計画、計画条件等の整理、造成基本計画及び実施設計



 中央コンサルタンツ株式会社

本社・本店・支店

本社 〒460-0002 名古屋市中区丸の内三丁目22番1号
TEL:(052)971-2541 FAX:(052)971-2540
E-mail:honsha-info@chuoh-c.co.jp

本店 〒460-0002 名古屋市中区丸の内三丁目22番1号
TEL:(052)971-2541 FAX:(052)971-2540
E-mail:nagoya-info@chuoh-c.co.jp

札幌支店 〒060-0034 札幌市中央区北四条東一丁目2番地3
TEL:(011)233-2541 FAX:(011)233-2542
E-mail:sapporo-info@chuoh-c.co.jp

仙台支店 〒980-0021 仙台市青葉区中央二丁目9番27号
TEL:(022)722-2541 FAX:(022)722-2454
E-mail:sendai-info@chuoh-c.co.jp

東京支店 〒160-6110 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
TEL:(03)5337-2541 FAX:(03)5337-2060
E-mail:tokyo-info@chuoh-c.co.jp

大阪支店 〒541-0042 大阪市中央区今橋四丁目1番1号
TEL:(06)4706-2541 FAX:(06)4706-2540
E-mail:osaka-info@chuoh-c.co.jp

高松支店 〒760-0023 高松市寿町二丁目1番1号
TEL:(087)826-2541 FAX:(087)826-2571
E-mail:takamatsu-info@chuoh-c.co.jp

福岡支店 〒812-0039 福岡市博多区冷泉町2番1号
TEL:(092)271-2541 FAX:(092)271-2540
E-mail:fukuoka-info@chuoh-c.co.jp

事務所

盛岡事務所 〒020-0034 盛岡市盛岡駅前通15番19号
TEL:(019)624-2541 FAX:(019)624-1260

山形事務所 〒990-0039 山形市香澄町三丁目1番7号
TEL:(023)664-3421 FAX:(023)664-3422

北関東事務所 〒330-0063 さいたま市浦和区高砂四丁目3番15号
TEL:(048)872-2541 FAX:(048)872-2540

千葉事務所 〒260-0012 千葉市中央区本町二丁目1番16号
TEL:(043)202-2543 FAX:(043)227-2511

横浜事務所 〒231-0011 横浜市中区太田町四丁目55番地
TEL:(045)661-2541 FAX:(045)661-2543

静岡事務所 〒420-0853 静岡市葵区追手町1番6号
TEL:(054)250-2540 FAX:(054)250-8850

岐阜事務所 〒500-8842 岐阜市金町六丁目6番
TEL:(058)263-1127 FAX:(058)263-1158

三重事務所 〒514-0004 津市栄町二丁目312番地
TEL:(059)222-2541 FAX:(059)222-2550

飯田事務所 〒395-0052 飯田市元町5430番地5
TEL:(0265)56-2541 FAX:(0265)56-2540

滋賀事務所 〒520-0047 大津市浜大津一丁目1番3号
TEL:(077)526-8541 FAX:(077)526-8542

奈良事務所 〒630-8115 奈良市大宮町七丁目1番33号
TEL:(0742)36-2541 FAX:(0742)36-2540

神戸事務所 〒650-0035 神戸市中央区浪花町59番地
TEL:(078)322-2541 FAX:(078)322-2540

広島事務所 〒730-0032 広島市中区立町2番29号
TEL:(082)242-2541 FAX:(082)242-2540

高知事務所 〒780-0870 高知市本町二丁目2番34号
TEL:(088)802-2541 FAX:(088)802-2540

佐賀事務所 〒840-0816 佐賀市駅南本町5番1号
TEL:(0952)37-3546 FAX:(0952)37-3547

熊本事務所 〒860-0016 熊本市中央区山崎町66番7号
TEL:(096)351-2541 FAX:(096)351-2540

大分事務所 〒870-0035 大分市中央町二丁目9番24号
TEL:(097)534-2541 FAX:(097)534-2544

宮崎事務所 〒880-0812 宮崎市高千穂通二丁目5番36号
TEL:(0985)32-2541 FAX:(0985)32-2540

鹿児島事務所 〒892-0828 鹿児島市金生町4番10号
TEL:(099)225-2541 FAX:(099)225-2540